経営学部生のための用語集

第５版

法政大学経営学会

序　　文

法政大学経営学部は1959年4月の創立で、今年55周年を迎えます。『経営学部生のための用語集』は5年前の2009年に創立50周年を記念して作成され、毎年経営学部生全員に配布されています。版を重ねるたびに少しずつ改訂しながら、よりよい用語集を目指しており、本書は第5版となります。

掲載する用語については、基本的に授業科目を担当している教員が、経営学部に在籍する学生の皆さんにぜひ覚えてほしいと考えるものを厳選し、もちろん自ら執筆しています。本書に載っている用語は、いわゆる「専門用語」ですから、一般的な語彙とは違い、難しい内容となりますが、大学1年生でも理解できるよう、「わかりやすく！明快に！」を基本方針としています。初版から第5版に至るまで、本書の編集を担当する先生方を中心に、教員同士で相互に原稿をチェックし、あるいは、学生による意見を取り入れながら、内容を吟味してきました。

巷間出版されている一般的な用語集では、ほんの数行の解説で終わっているものも多い中で、本書は１項目約1000字でまとめられています。ですから、読み物として読むことも可能でしょう。ただし、この用語集を読む、あるいは覚えるだけで、それぞれの科目について修得できたとは言えません。経営学部の学生として必要なのは、本書に掲載されている用語を単なる知識として習得するだけではなく、それぞれの講義を履修して、授業に出席し、各科目の学問体系を学ぶことです。つまり、用語の背景や関連情報をも含めて理解することが重要と言えます。用語の1つ１つは点ですが、学問体系を学ぶことによって、それが線として結ばれ、面にもなります。ぜひ、本書を授業を補完するものとして活用しながら、学問体系の全貌を捉えようという姿勢を持ってください。

学生の皆さんにとって、本書が経営学を学ぶ道標となることを切望します。そして、大学での4年間の勉強はもとより、卒業後、どの業界・分野に進まれることになったとしても、あの用語の意味は何だったかなとふと疑問に思った時に、本書で再確認する、そのような習慣を身に付けてくだされば、我々教員にとって大変喜ばしいことであり、本書を作成した意義があります。

2014年4月1日

法政大学経営学部長　竹内淑恵

法政大学の歴史と経営学部

＜本学の創始者たち＞

法政大学の歴史は、1880（明治13）年に東京神田・駿河台に設立された「東京法学社」に始まる。この年は、わが国憲政史上に重要な地位を占める国会期成同盟が結成され、国会開設上願書が太政官に提出されるなど、自由民権運動の全国的な高揚期に当たっていた。そうした時代背景の中で、明治政府の法律顧問であるフランス・パリー大学教授のG.E.ボアソナード博士の薫陶を受けた金丸鉄、伊藤修、薩埵正邦らの20代の若者が中心となって代言業務（現在の弁護士）と法学教育に必要な人材育成を目指して、東京法学社を設立したのである。1881年に東京法学社は東京法学校と改称し、薩埵が主幹として学校運営に当たり、翌82年にはボワソナード博士が教頭に就任し、以後、博士は帰国するまでの12年間無報酬で学生の教育に情熱を注ぎ、本学の「自由と進歩」の学風の基礎固めに尽力した。

この間、1886年に法政大学のもう一つの前身である「東京仏学校」が仏学会によって開校された。そして、フランス法学の流れを汲む東京法学校と東京仏学校が1889年に合併して校名を和仏法律学校とし、校長に日本における「法律の元祖」といわれる箕作麟祥博士が就任し、法学教育の充実と本学の礎を築いた。

1903年に公布された専門学校令に基づき、本学は和仏法律学校法政大学と改称の上、大学部、専門部、高等研究科および大学予科を設立する一方、帝国大学教授、法制局長官、文部省総務長官などの要職を歴任し、「日本民法法典の父」と称された梅謙次郎博士を招聘した。以来、梅博士は20年間にわたって学監、校長、総理（現在の総長）を務め、本学を日本有数の法律学校に発展させた。

本学では草創期に多大な貢献を果たされたボアソナード博士の名前を冠したボアソナードタワーを2000（平成12）年に建設し、2007年に竣工した外濠校舎の多目的ホールは薩埵先生にちなんで薩埵ホールと命名した。さらに本学が創立130周年を迎えた2010年度から2012年にかけて、ボアソナード、梅両博士の功績を称える「ボアソナード・梅謙次郎没後100年記念事業」を開催している。

＜大学令による総合大学への移行＞

1903（明治36）年の専門学校令によって、本学は和仏法律学校法政大学として大学名を呼称することが認められた。しかし、卒業生に学士号を授与することはできなかった。

第一次世界大戦景気による日本経済の拡大の中で、政府は高等教育拡充案をとり、1918（大正7）年に大学令を公布し、私立大学の設置を認めた。翌1919年の大学令施行後、本学は直ちに申請を行い20年に慶應義塾大学、早稲田大学、同志社大学、明治大学と一緒に法政大学として認可され、法学部（法律学科、政治学科、2年後文学科、哲学科と改称）、経

済学部（経済学科、商業学科）を設置した。そして翌1921年に校地を和仏法律学校時代の東京・九段上から現在の市ヶ谷キャンパスの地に移転して新校舎を建設し、それまでの夜間課程中心から昼間課程中心の総合大学への途を目指した。ちなみに、卒業生は和仏法律学校時代（その前身を含めて）37年間で1,567名だったが、大学令以降の法政大学時代に入ると（1947年までの旧制大学期）、年平均400名の卒業生を学士として社会に送り出した。

〈経営学部の設立〉

法政大学経営学部は1959（昭和34）年4月に設立された。この時点で全国の大学の中で経営学部を有していたのは他に、神戸大学（1949年設立）と明治大学（1953年設立）の２大学であった。この後、1960年に甲南大学、1962年に専修大学、立命館大学、松山商科大学（現在の松山大学）に経営学部が設立された。横浜国立大学に経営学部が設立されたのは1967年であった。法政大学は経営学部を設置した大学としては先駆的グループに属するといえる。

法政大学経営学部の母体は経済学部商業学科であり、経済学部は1920年4月に設立されたが、同学部は当初から経済学科・商業学科の2学科で構成されていた。1950年代後半に入り経済学部の中で新学部設置の動きが出てきた。その当時、1955年前半から日本経済は活況を呈しており、いわゆる神武景気の時期を迎えていた。また大学進学率も急激に高まり始め、法政大学の各学部も多数の入学者を受け入れていた。大学理事会は「産業の技術進歩に対応して実務能力を発揮しうる人材を養成する学部たることを標榜すること」を新学部のビジョンとして掲げ、経営学部設立の準備に取り掛かった。1959年１月に文部省から設置許可がおり、1959年4月に本経営学部は初めての学生を受け入れた。その時の入学定員は200名、総定員は800名であった。

学部設立当初の専門教育科目は、経済関係、産業関係、経営関係、会計関係、商業関係に分けられ、それに法律関係が配置されていた。演習については選択科目であったが、外国語経営学一部（3年次配当科目）・外国語経営学二部（4年次配当科目）は必修科目であり、すべての学生に2つの科目の単位取得が求められた。初代経営学部長であった有沢広巳先生の「国際的な感覚を持つ学生を育てて欲しい、そのためには外国語に力を入れたい」という考えに基づくものである。1967年のカリキュラム改革では専門教育科目の系列を経営関係、会計関係、産業・経済関係の3系列に分類し直した。また1980年代に入ってから専門基礎科目が設置された。1995年から経営学部では４コース制が採用された。

〈経営学部のその後の展開〉

2003年4月から経営学部は経営学科、経営戦略学科、市場経営学科の3学科体制になり、各学科の専門科目もさらに充実した。現在までその時に制定されたカリキュラムが継続されている。なお2009年4月に経営学部は設立50周年を迎えた。10月に記念行事としてホームカミングデーを実施し、12月にハーバード大学ビジネススクールのマイケル・ポーター教授の

記念講演会「経営戦略―新たな知見―」を開催し、両行事で多くの卒業生を迎え入れた。本学部卒業生は産業界を中心に幅広い分野で活躍している。